

2002・2003年度地域別設備投資計画調査

【2003年度の設備投資の特徴】

首都圏を中心に8地域で減少

- 底支えしてきた都市基盤整備は減少要因へ -

2003/2002年度地域別増減率（単位：％）

（ ）内は2002/2001増減率



2003年度地域別・業種別増減率（単位：％）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	9.1	17.8	6.7
東北	3.4	7.3	2.0
北関東甲信	2.5	0.2	4.6
首都圏	8.4	4.2	11.1
東海	0.8	5.4	6.7
北陸	5.1	8.0	9.3
関西	0.9	0.8	1.6
中国	1.9	1.7	2.0
四国	0.2	11.4	7.7
九州	0.7	6.2	2.6
全国	3.4	0.6	5.1

- 2003年度の設備投資計画は、高炉改修工事がある中国などが増加するものの、鉄道延伸工事の大型案件や大型オフィスビル建設が一服する首都圏、商業施設・オフィスビルの建設が完了する北海道、東北などが減少することから、全国計では3.4%減と3年連続の減少となる。
- これまで首都圏、東海、関西などの地域を底支えしてきた鉄道・空港建設や再開発プロジェクトに代表される都市基盤整備関連の投資は減少要因として寄与する。

目 次

	頁
. 調 査 要 領.....	2
. 調査結果の概要	
1 . 概況.....	4
2 . 業種別増減率の推移.....	5
3 . 調査時点別増減率の推移.....	5
4 . スカイライングラフ.....	6
. 地 域 別 動 向	7
. 情報化投資の動向	17
. 付 表	
1 . 総括表	18
2 . 地域別・業種別の動向	19
3 . 都道府県別の動向	25
4 . 地域別シェア	28
5 . 外資系企業の動向	29

．調査要領

1．調査目的

この調査は、2月と8月の年2回実施している設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向を把握することを目的としている。

2．調査内容

2002年度の設備投資実績見込額と2003年度の設備投資計画額。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。従って、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。但し、「情報化投資」は後記の如く無形固定資産等も含む。

4．調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業（但し、金融保険業等は除く）。

5．調査基準日

2003年2月10日

6．本行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、地元企業ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象社数および回答社数は、同種のアンケート調査としてはわが国最大規模となっている。

(地域別回答のべ社数)

調査対象社数	17,294社	100.0%	北海道	950社	関西	1,262社
回答社数	9,070社	52.4%	東北	1,647社	中国	992社
地域別回答社数	8,199社	47.4%	北関東甲信	1,055社	四国	528社
			首都圏	2,206社	九州	1,195社
			東海	1,141社	沖縄	50社
			北陸	629社		

(注) 地域区分は以下の通り

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、神奈川、東京

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

北陸 …… 富山、石川、福井

関西 …… 滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

(参考) 調査時点と調査対象年度

対象年度 調査時点	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
2001年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2002年2月		実績見込	当初計画		
2002年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2003年2月			実績見込	当初計画	
2003年8月			実績	修正計画	翌年度計画

・調査結果の概要

首都圏を中心に 8 地域で減少

- 底支えしてきた都市基盤整備は減少要因へ -

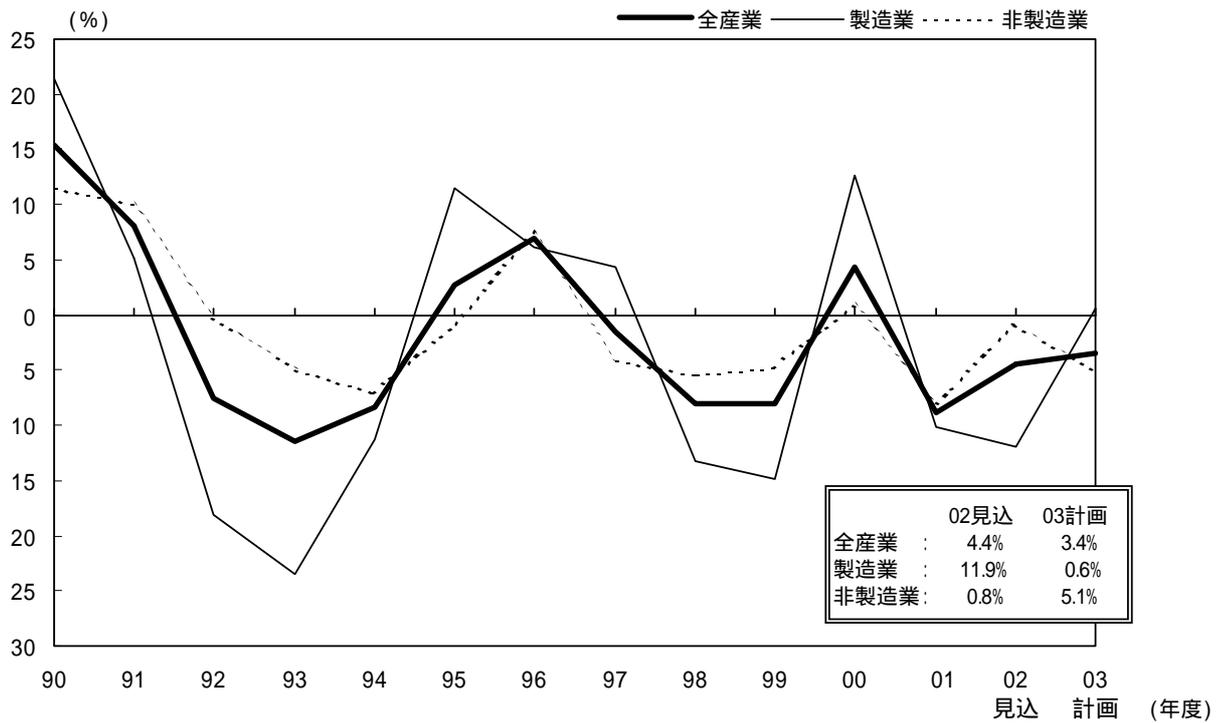
1. 概況

(1) 2002 年度の設備投資実績見込みは、電源開発投資の進捗により北陸が増加するものの、送変電関連の投資抑制や IPP 関連投資の一段落もあって北関東甲信、関西、九州などの地域が減少するため、全国計では 4.4%減と 2 年連続の減少となる。

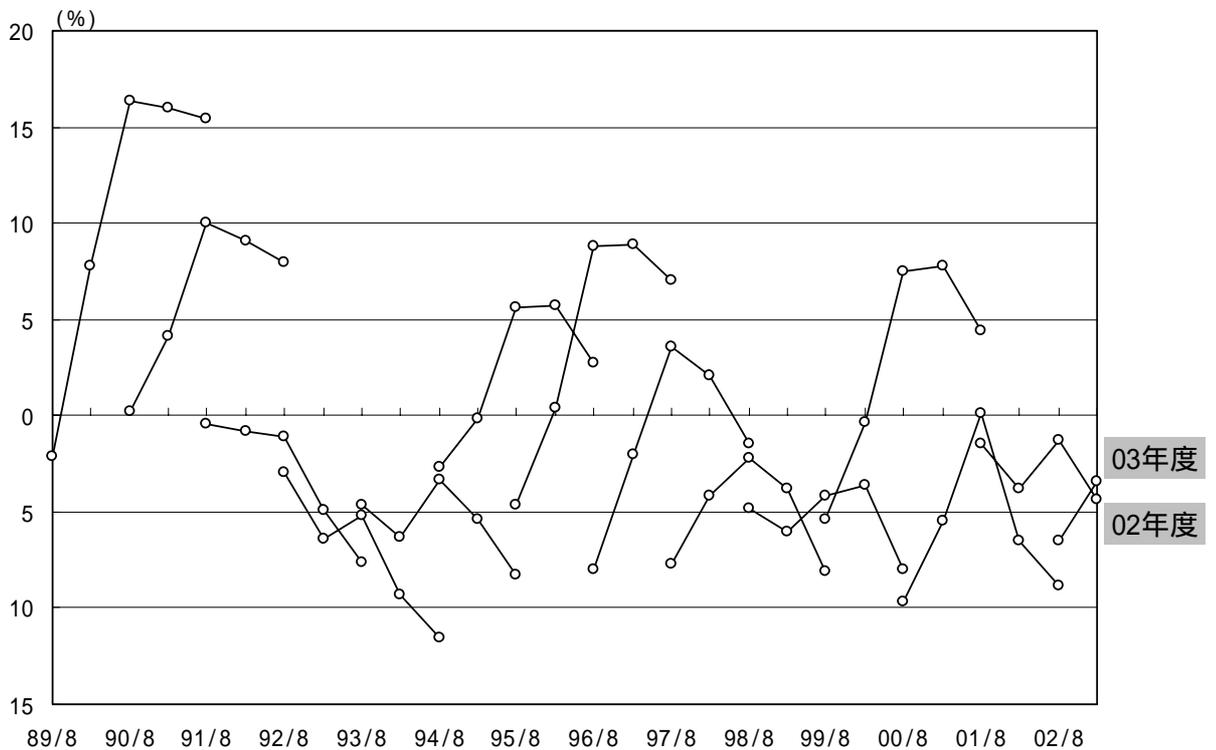
(2) 2003 年度の設備投資計画は、高炉改修工事がある中国などが増加するものの、鉄道延伸工事の大型案件や大型オフィスビル建設が一服する首都圏、商業施設・オフィスビルの建設が完了する北海道、東北などが減少することから、全国計では 3.4%減と 3 年連続の減少となる。

これまで首都圏、東海、関西などの地域を底支えしてきた鉄道・空港建設や再開発プロジェクトに代表される都市基盤整備関連の投資は減少要因として寄与する。

2. 業種別増減率の推移（全国）



3. 調査時点別増減率の推移（全国）



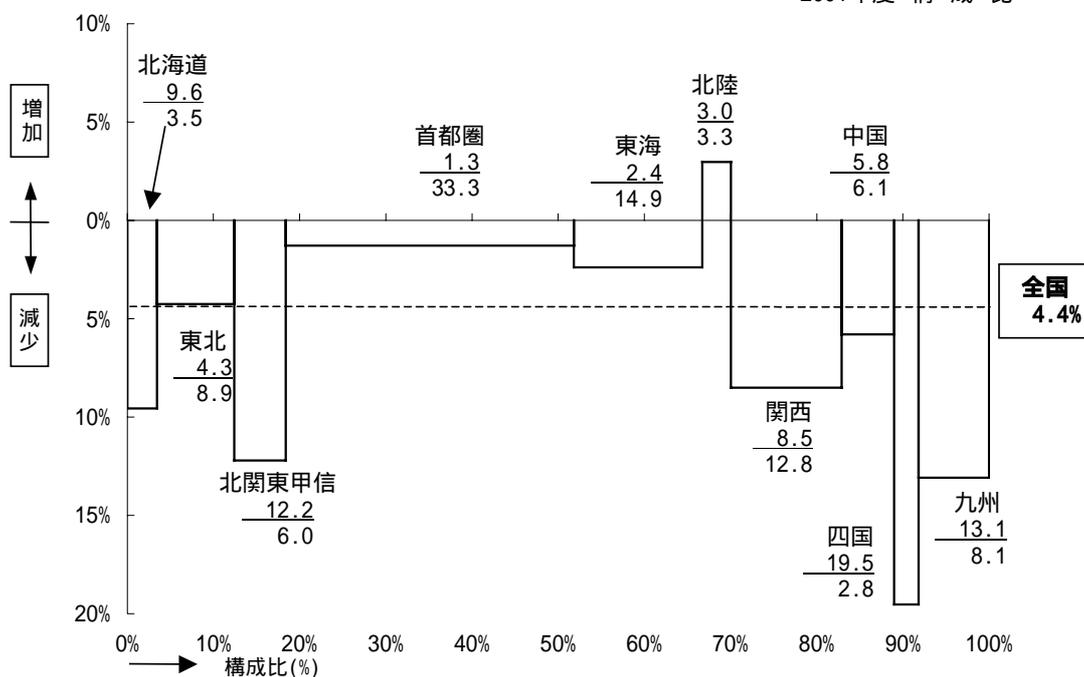
（注）全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

4. スカイライングラフ

【2002年度】

対前年度
増減率(%)

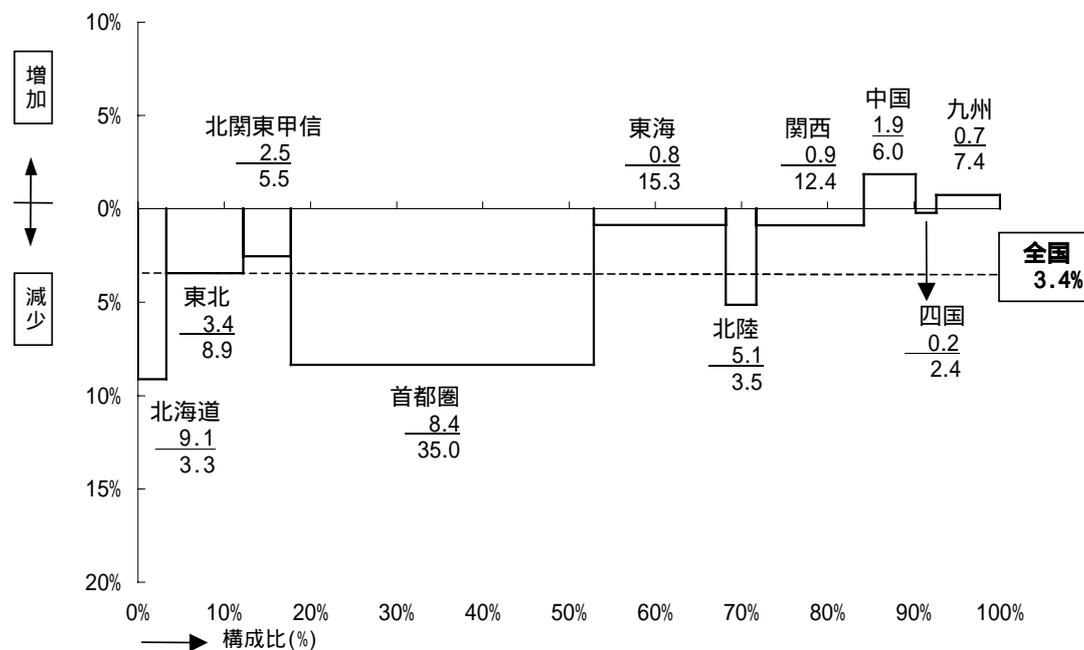
数字は 2002年度対前年度増減率
2001年度 構成比



【2003年度】

対前年度
増減率(%)

数字は 2003年度対前年度増減率
2002年度 構成比



(注) 1.全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

2.各地域の構成比は、回答が得られた都道府県別投資額の合計を100としたときの数値。

但し、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

．地域別動向

北 海 道

製造業、非製造業ともに引き続き減少するため、全産業でも2年連続の減少となる

(1) 業種別動向

全産業（2002年度 9.6% 2003年度 9.1%） 【2003年度設備投資額 4,992億円】

- ・2002年度主要減少業種 電力〔寄与度 4.7%〕 輸送用機械〔同 2.6%〕 鉄鋼〔同 1.9%〕
- ・2003年度主要減少業種 卸売・小売〔寄与度 3.8%〕 不動産〔同 3.3%〕 食品〔同 2.2%〕

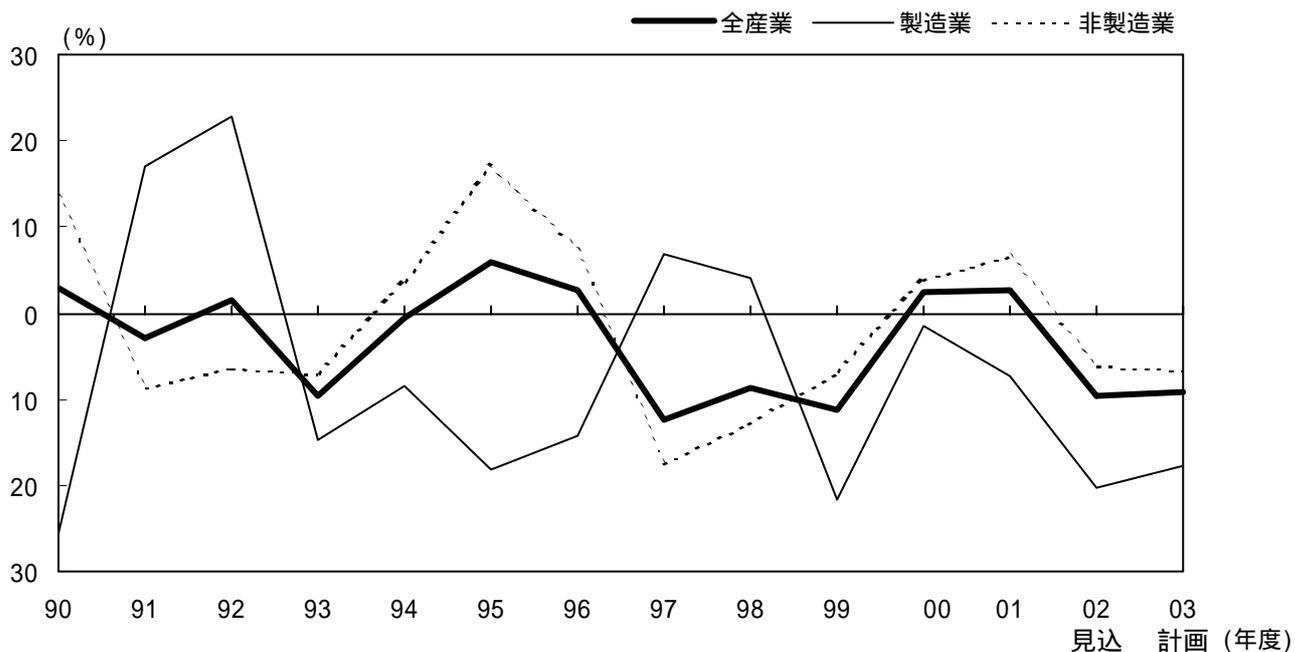
製造業（2002年度 20.3% 2003年度 17.8%：対全産業金額比 19.4%）

- ・大規模な定期修理工事がある石油が増加するものの、工場・倉庫の新増設が完了する食品、自動車部品の能力増強投資が一段落する輸送用機械が減少することから、全体では5年連続の減少となる。

非製造業（2002年度 6.1% 2003年度 6.7%：対全産業金額比 80.6%）

- ・電源開発投資が進捗する電力、鉱業のプラント新設工事があるその他非製造業が増加するものの、駅前再開発に伴う商業施設・オフィスビル建設等が完了する卸売・小売、不動産、新型車両投入が完了する運輸が大幅減となることから、全体では引き続き減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業が引き続き減少する中、非製造業が減少に転じるため、全産業では3年連続の減少となる

(1) 業種別動向

全産業 (2002年度 4.3% 2003年度 3.4%) 【2003年度設備投資額 14,499億円】

- ・2002年度主要減少業種 電気機械 [寄与度 5.2%]
- ・2003年度主要減少業種 不動産 [寄与度 2.1%] 電気機械 [同 0.9%]

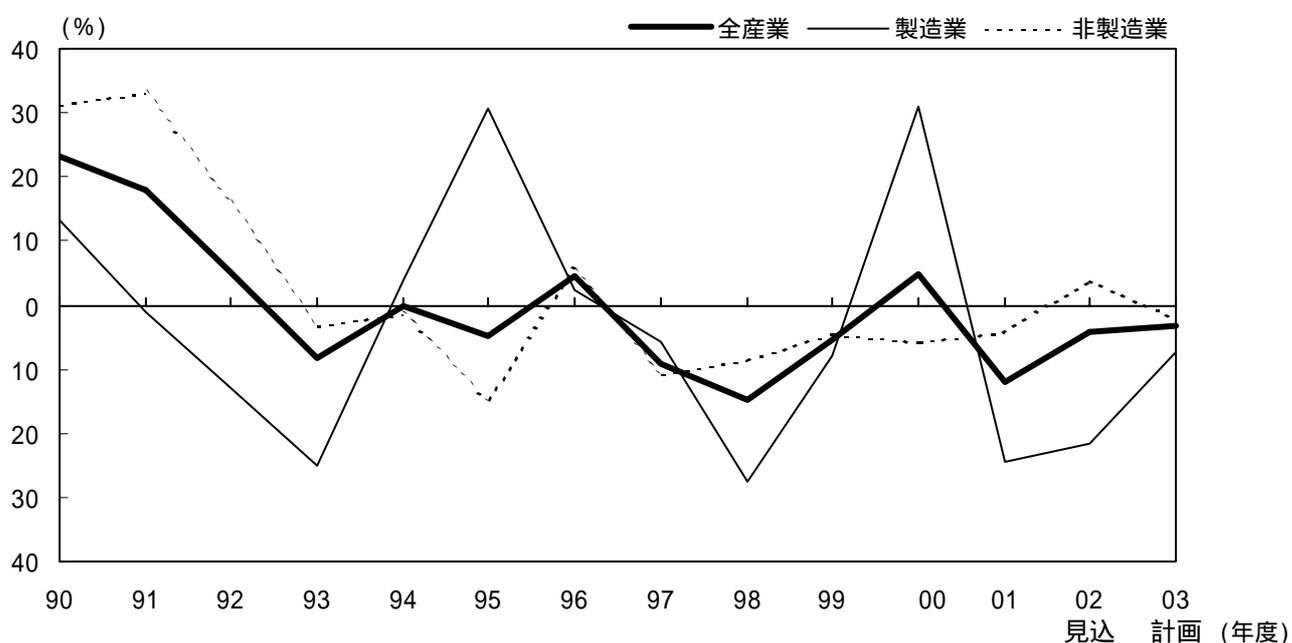
製造業 (2002年度 21.6% 2003年度 7.3% : 対全産業金額比 26.0%)

- ・ボイラー・タービンへの投資がある紙・パルプが増加するものの、半導体関連の投資抑制や能力増強の反動減により電気機械が減少となるほか、自動車部品の工場移設に伴う投資が剥落する輸送用機械、出版印刷の本社設備拡充が一服するその他製造業が減少するため、全体では3年連続の減少となる。

非製造業 (2002年度 4.0% 2003年度 2.0% : 対全産業金額比 74.0%)

- ・ウェイトの大きい電力が下方修正含みながら若干増加の計画となっているほか、社屋建設がある通信・情報が増加するものの、大型ショッピングセンターを中心とした新規出店やオフィスビル建設が終了する不動産、卸売・小売、ホテル建設の反動減によりサービスが減少するため、全体では減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

製造業、非製造業ともに引き続き減少するため、全産業でも3年連続の減少となる

(1) 業種別動向

全産業 (2002年度 12.2% 2003年度 2.5%) 【2003年度設備投資額 9,115億円】

- ・2002年度主要減少業種 電力 [寄与度 2.1%] 化学 [同 1.9%] 食品 [同 1.6%]
- ・2003年度主要減少業種 電気機械 [寄与度 2.5%] 電力 [同 2.4%]

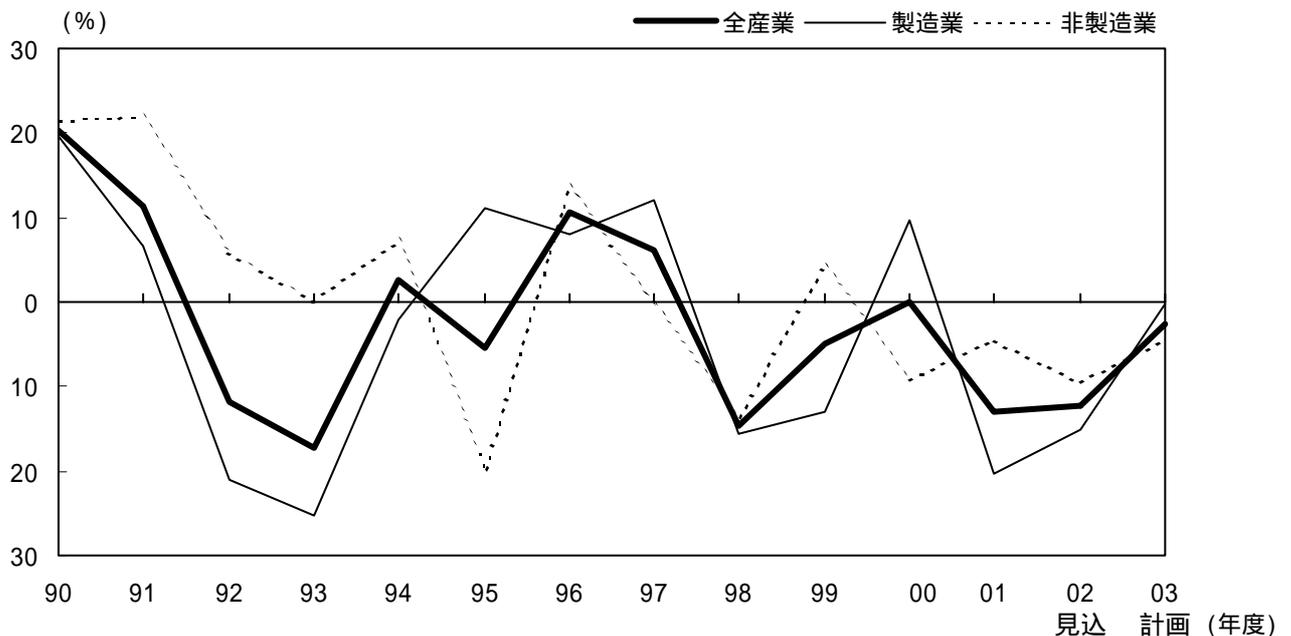
製造業 (2002年度 15.1% 2003年度 0.2% : 対全産業金額比 48.0%)

- ・高炉建設工事が本格化する鉄鋼、ライン新設等がある金属製品、その他製造業が増加するものの、薄型ディスプレイ関連設備の大型投資がピーク越えする電気機械、新工場建設が終了する食品、合理化投資が一段落する非鉄金属が減少することから、全体では微減となる。

非製造業 (2002年度 9.4% 2003年度 4.6% : 対全産業金額比 52.0%)

- ・大型ショッピングセンターの新規出店により不動産が増加するものの、投資抑制基調のなか電源開発投資が減少する電力、パイプライン建設工事が終了するその他非製造業、倉庫の新設が完了する運輸が減少することから、全体では4年連続の減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

製造業が増加に転じるものの、非製造業が減少するため、全産業では3年連続の減少となる

(1) 業種別動向

全産業（2002年度 1.3% 2003年度 8.4%）【2003年度設備投資額 54,147 億円】

- ・2002年度主要減少業種 電力[寄与度 2.6%] サービス[同 1.6%]
- ・2003年度主要減少業種 運輸[寄与度 4.5%] 不動産[同 2.4%] 電力[同 1.3%]

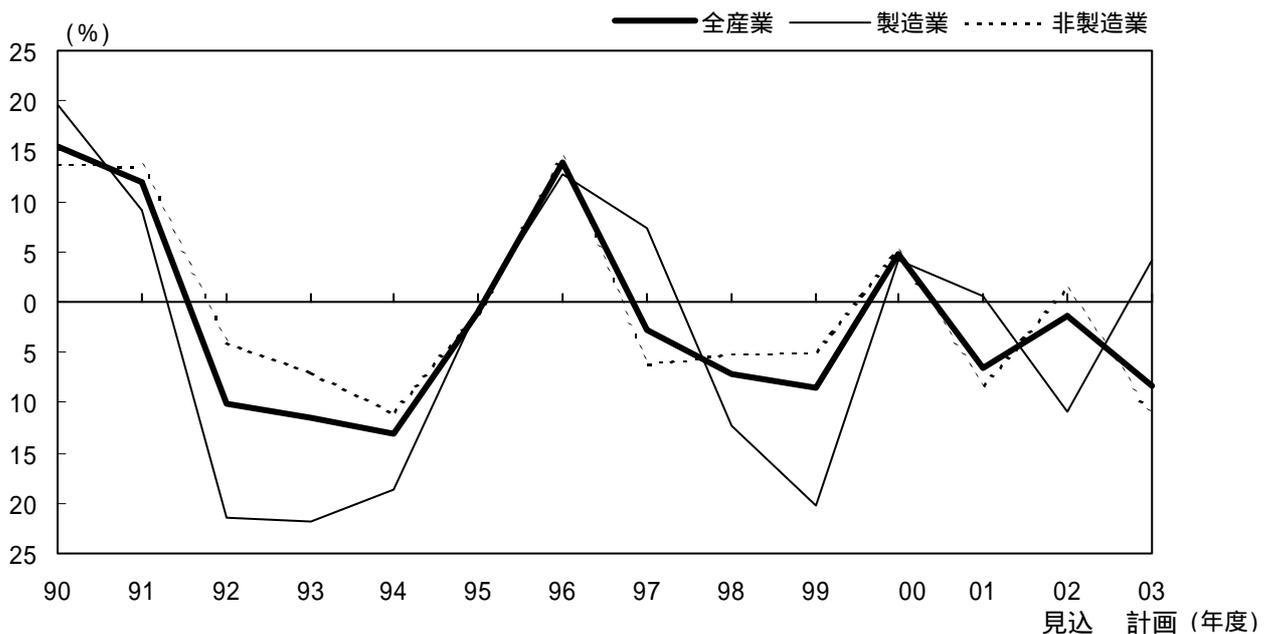
製造業（2002年度 10.9% 2003年度 4.2%：対全産業金額比 20.3%）

- ・本社ビル建設が終了する一般機械が減少するものの、リサイクル事業関連の投資がある化学、その他製造業、販売網強化に向けた投資がある輸送用機械が増加するため、全体では増加に転じる。

非製造業（2002年度 1.1% 2003年度 11.1%：対全産業金額比 79.7%）

- ・リースが増加の計画となっているものの、鉄道延伸工事の大型案件が終了する運輸、大型オフィスビル建設が一服する不動産、投資抑制基調の電力、本社ビル建設が終了する通信・情報が減少するため、全体では減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

製造業が増加に転じるものの、非製造業が減少するため、全産業では3年連続の減少となる

(1) 業種別動向

全産業（2002年度 2.4% 2003年度 0.8%）【2003年度設備投資額 25,579 億円】

- ・2002年度主要減少業種 電気機械 [寄与度 3.0%]、化学 [同 1.1%]
- ・2003年度主要増減業種 増加：電気機械 [寄与度 3.6%]、減少：運輸 [同 3.4%]

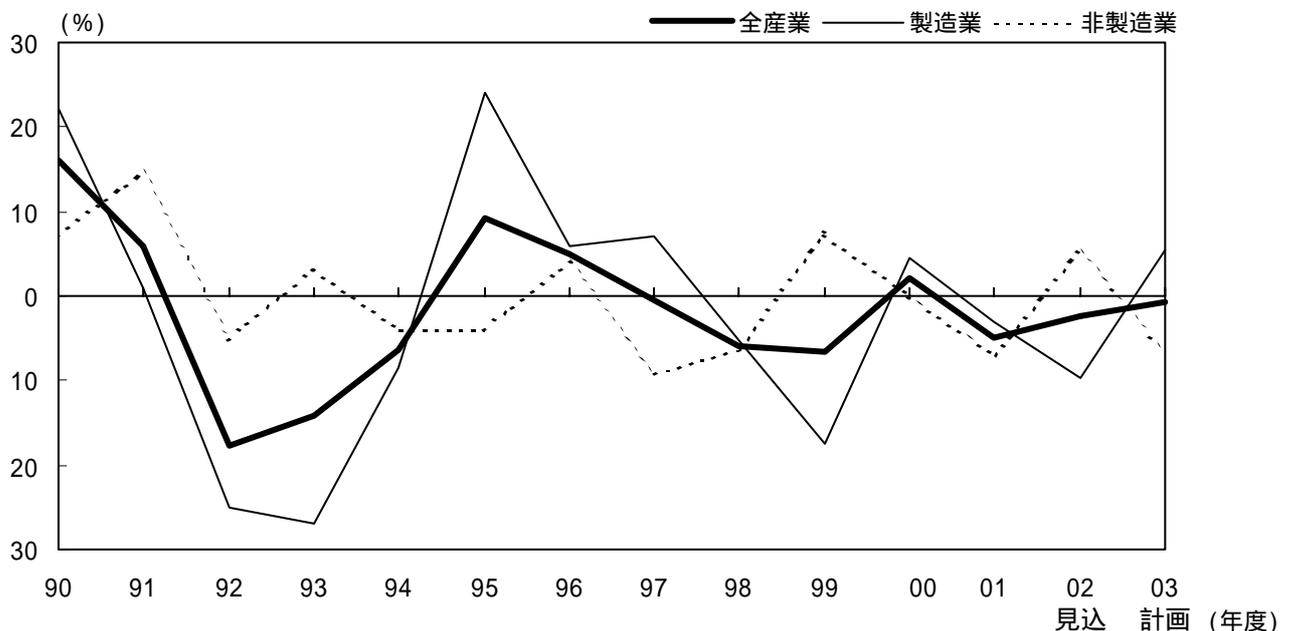
製造業（2002年度 9.6% 2003年度 5.4%：対全産業金額比 51.6%）

- ・新型車対応投資はあるものの自動車部品の増強投資が一段落する輸送用機械、古紙処理設備の増設といった環境対応投資が完了する紙・パルプ、出版印刷の工場建設が一段落するその他製造業が減少するものの、液晶関連の大型工場建設が本格化する電気機械がほぼ倍増となるため、全体では3年ぶりの増加となる。

非製造業（2002年度 5.3% 2003年度 6.7%：対全産業金額比 48.4%）

- ・地上波デジタル放送設備の導入がある通信・情報が増加となるほか、リース、ショッピングセンターの新規出店やオフィスビル建設がある不動産、百貨店の増改築がある卸売・小売が増加するものの、新空港関連工事がピーク越える運輸が大幅減となるため、全体では減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

製造業が増加に転じるものの、非製造業が減少するため、全産業でも減少に転じる

(1) 業種別動向

全 産 業 (2002 年度 3.0% 2003 年度 5.1%) 【2003 年度設備投資額 5,633 億円】

- ・ 2002 年度主要増加業種 電力 [寄与度 12.5%] 不動産 [同 1.6%]
- ・ 2003 年度主要減少業種 電力 [寄与度 5.3%] 不動産 [同 1.6%]

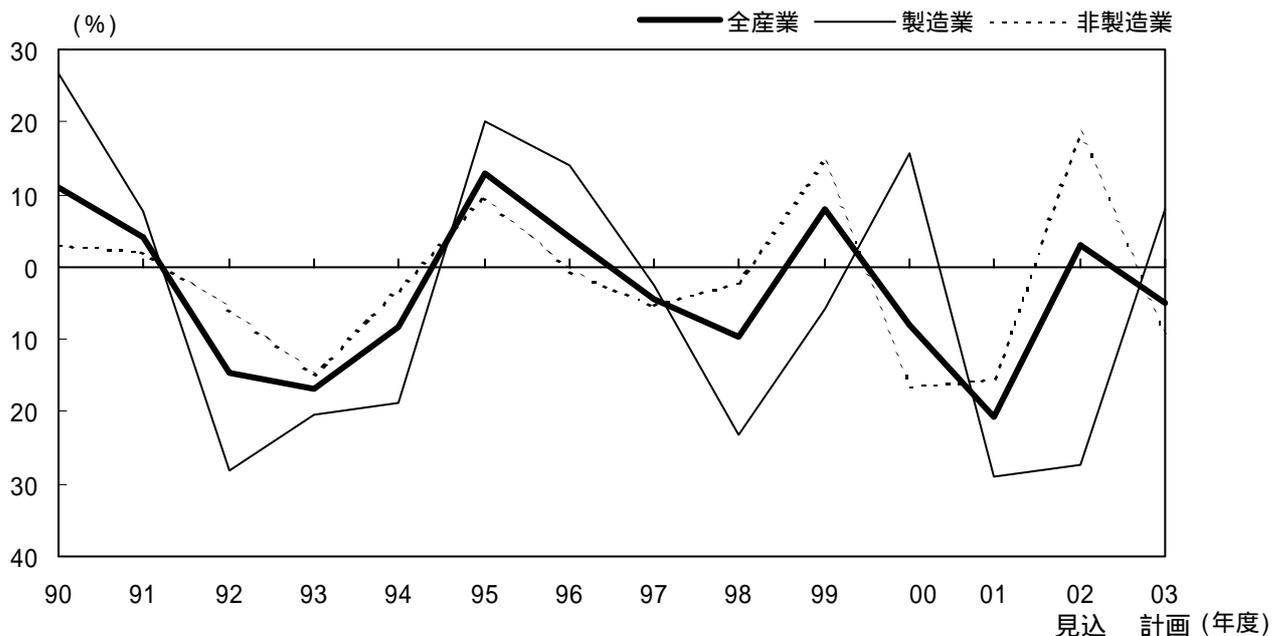
製 造 業 (2002 年度 27.3% 2003 年度 8.0% : 対全産業金額比 27.5%)

- ・ 工場増設が一段落する食品が減少するものの、半導体関連や情報通信機器向け素材で増強投資がある電気機械、金型の更新投資がみられる金属製品が増加することから、全体では 3 年ぶりの増加となる。

非製造業 (2002 年度 18.5% 2003 年度 9.3% : 対全産業金額比 72.5%)

- ・ LNG 転換関連投資が進捗するガスが増加するものの、ウェイトの大きい電力が減少へと転じ、大型ショッピングセンターの建設が完了する不動産が大幅減となることから、全体では減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

製造業が微増となるものの、非製造業が引き続き減少するため、全産業では微減となる

(1) 業種別動向

全産業 (2002年度 8.5% 2003年度 0.9%) 【2003年度設備投資額 20,814億円】

- ・2002年度主要減少業種 電力 [寄与度 5.6%] 化学 [同 1.6%] 運輸 [同 1.2%]
- ・2003年度主要増減業種 増加：不動産 [寄与度 1.7%] 減少：運輸 [同 2.3%]

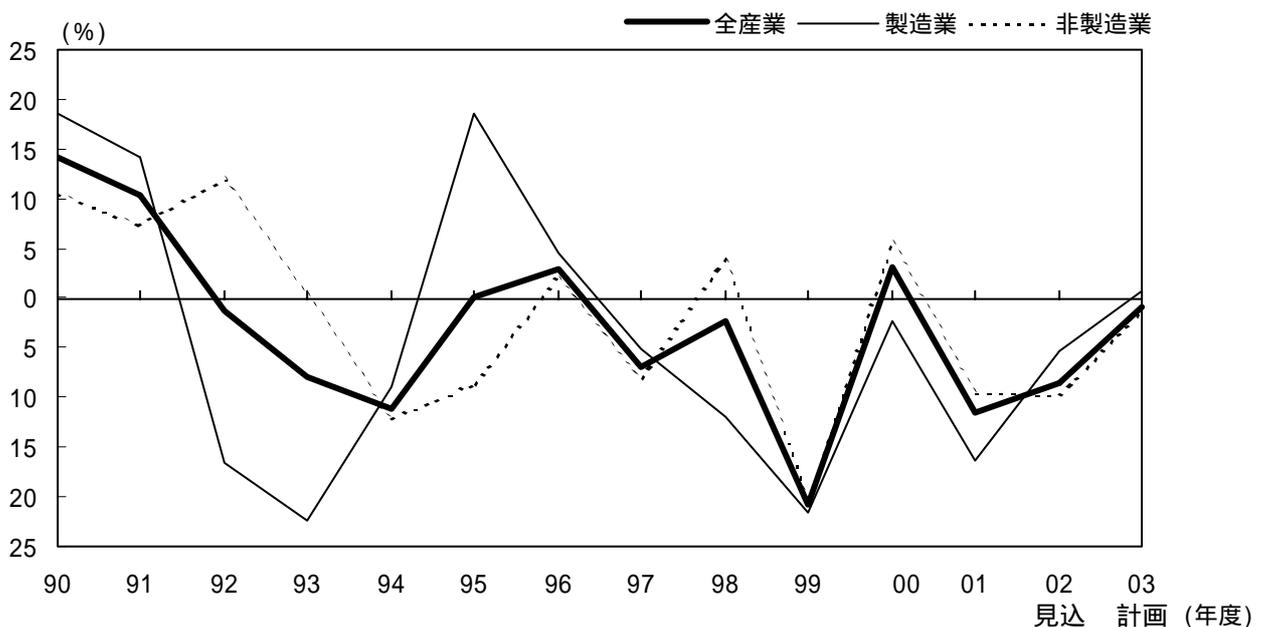
製造業 (2002年度 5.3% 2003年度 0.8% : 対全産業金額比 29.7%)

- ・工場新增設が一服する輸送用機械、生産設備増強が一服する食品が2桁減となるものの、半導体製造設備やPDP関連投資といった自社戦略分野への投資を増やす電気機械、液晶向けガラスの生産設備増強がある窯業・土石が増加することから、全体では微増となる。

非製造業 (2002年度 9.7% 2003年度 1.6% : 対全産業金額比 70.3%)

- ・空港関連工事が減少する運輸、光ファイバー関連投資が一服する通信・情報が2桁減となるものの、大型ショッピングセンターの新規出店や大規模再開発事業の本格化により不動産が大幅増となるほか、IPP関連投資がある電力が増加することから、全体では小幅な減少にとどまる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

製造業、非製造業ともに増加に転じることから、全産業でも3年ぶりの増加となる

(1) 業種別動向

全産業（2002年度 5.8% 2003年度 1.9%） 【2003年度設備投資額 10,315 億円】

- ・2002年度主要減少業種 鉄鋼 [寄与度 1.6%] 化学 [同 1.1%] 輸送用機械 [同 0.7%]
- ・2003年度主要増加業種 鉄鋼 [寄与度 1.3%] 不動産 [同 1.1%] 電気機械 [同 1.0%]

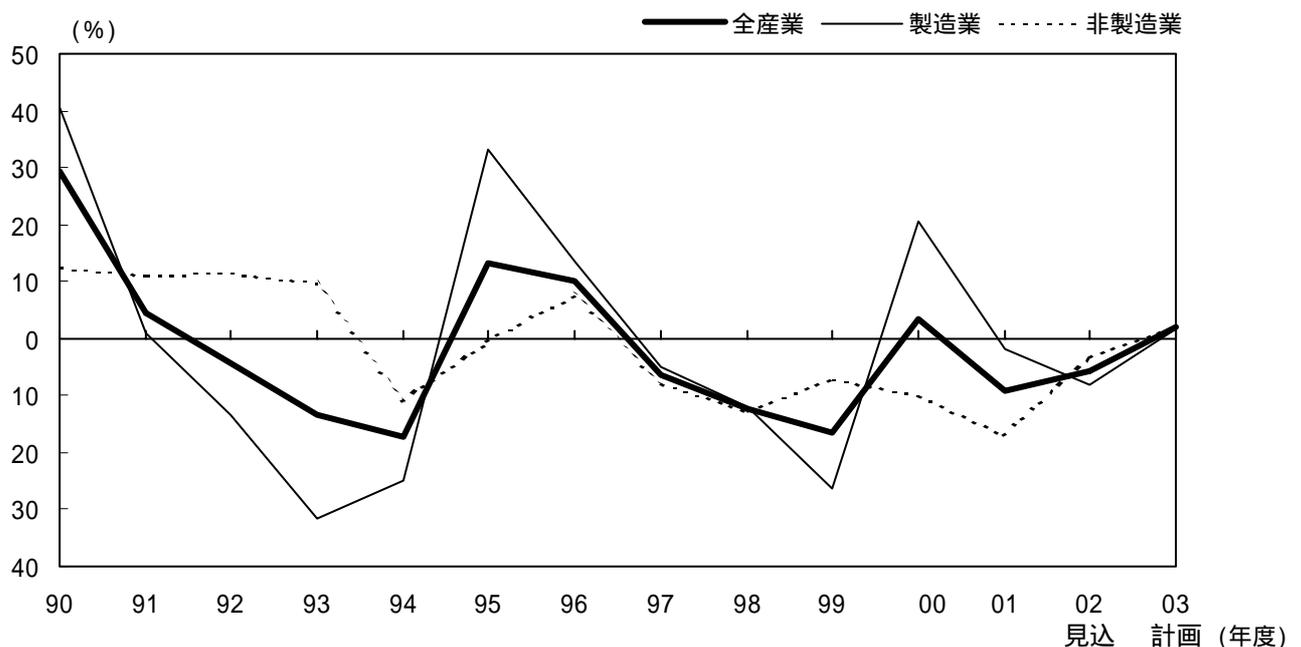
製造業（2002年度 8.1% 2003年度 1.7%：対全産業金額比 50.8%）

- ・能力増強投資が一段落する化学、紙・パルプが減少するものの、高炉改修工事がある鉄鋼、一部で半導体関連の大型投資がある電気機械、新型車対応投資がみられる輸送用機械が増加することから、全体では3年ぶりの増加となる。

非製造業（2002年度 3.3% 2003年度 2.0%：対全産業金額比 49.2%）

- ・投資抑制基調の電力、営業拠点整備が完了する建設が減少するものの、大型ショッピングセンターの新規出店がある不動産、携帯電話・高速通信関連の投資がみられる情報・通信、物流センター整備や船舶建造投資のある運輸が増加することから、全体では7年ぶりの増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

非製造業が増加に転じるものの、製造業が引き続き減少するため、全産業ではほぼ横ばいとなる

(1) 業種別動向

全産業（2002年度 19.5% 2003年度 0.2%）【2003年度設備投資額 3,995 億円】

- ・2002年度主要減少業種 電気機械 [寄与度 5.1%]、紙・パルプ [同 3.8%]
- ・2003年度主要増減業種 増加：電力 [寄与度 5.5%]、減少：化学、電気機械 [同 1.7%]

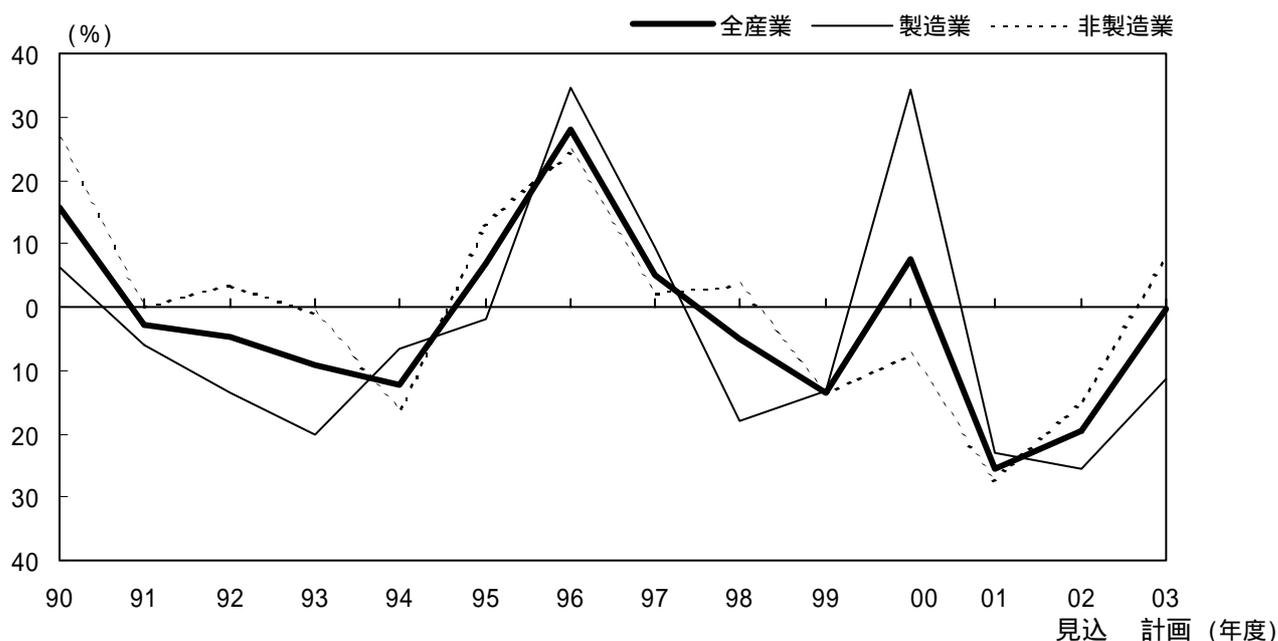
製造業（2002年度 25.4% 2003年度 11.4%：対全産業金額比 36.9%）

- ・工場移設のあるその他製造業が増加するものの、医薬品で工場新設が終了する化学、投資抑制基調の電気機械、用地造成が完了する紙・パルプが減少するため、全体では3年連続の減少となる。

非製造業（2002年度 14.9% 2003年度 7.7%：対全産業金額比 63.1%）

- ・ショッピングセンターの新規出店が一服する卸売・小売、船舶建造が完了する運輸が減少するものの、ボイラー・発電所建設がある電力、オフィスビル等の建設がある不動産が増加するため、全体では5年ぶりの増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

非製造業が引き続き減少するものの、製造業が増加に転じるため、全産業では微増となる

(1) 業種別動向

全産業（2002年度 13.1% 2003年度 0.7%） 【2003年度設備投資額 12,589億円】

- ・2002年度主要減少業種 電力 [寄与度 4.2%] 電気機械 [同 2.9%]
- ・2003年度主要増減業種 増加：一般機械 [寄与度 1.2%] 減少：サービス [同 1.3%]

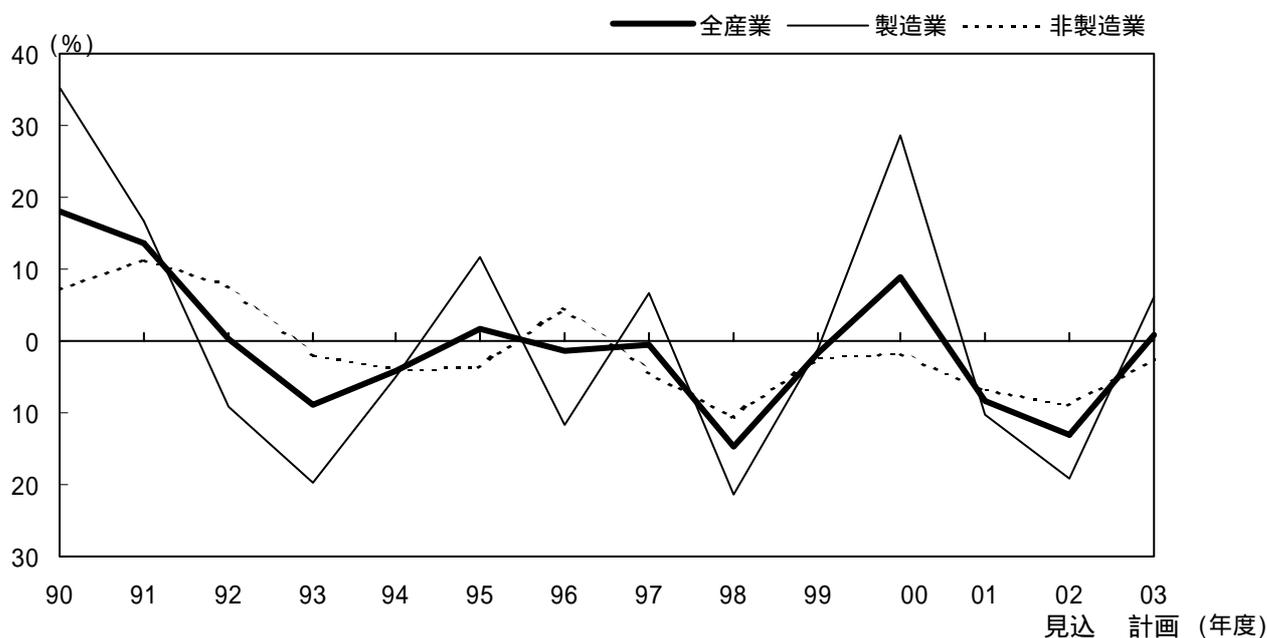
製造業（2002年度 19.2% 2003年度 6.2%：対全産業金額比 40.1%）

- ・PDP 関連投資の反動減で電気機械が減少するものの、ボイラー・原動機の合理化投資を主体に一般機械が増加するほか、高炉改修工事が進捗する鉄鋼、飲料で工場新設や品質高度化投資がある食品、四輪車の大規模な工場新設がある輸送用機械が増加するため、全体では3年ぶりの増加となる。

非製造業（2002年度 8.8% 2003年度 2.6%：対全産業金額比 59.9%）

- ・ショッピングセンターの新規出店や物流センター新設により卸売・小売、不動産が増加するものの、コンベンション施設やホテル建設が完了するサービス、LNG 基地建設の反動減があるガス、高速通信が抑制基調にある通信・情報、事務所新設が完了する建設が減少するため、全体では7年連続の減少となる。

(2) 業種別増減率の推移



・情報化投資の動向

情報化投資の設備投資に対する割合は、調査開始以降上昇を続けてきたが、2003年度計画において全国計で0.4%ポイントの低下となる。また、2002年度実績見込は0.6%ポイントの上昇で、2001年度実績の伸びに比べ上昇幅は縮小した。

地域別の2003年度計画は、全10地域中5地域で上昇、5地域で低下となる。

【情報化投資の定義】

情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と考えている投資をいい、自社の業務効率化や生産性向上を目的とするコンピュータやその周辺機器、通信機器及び事務用機器等にかかる有形固定資産のほか、リース契約額、ソフトウェアや備品類等にかかる無形固定資産・投資額、経費処理額等も含めて計上している。

設備投資に対する割合

(単位：%)

	2000年度実績	2001年度実績	2002年度実見	2003年度計画	増減ポイント		
					2001年度	2002年度	2003年度
全 国 計	7.5	8.7	9.3	8.9	1.1	0.6	0.4
北 海 道	7.4	6.2	8.2	7.8	1.2	2.0	0.5
東 北	5.3	6.6	7.5	7.0	1.4	0.8	0.5
北 関 東 甲 信	8.3	6.7	11.6	9.9	1.6	4.9	1.7
首 都 圏	8.0	8.7	8.6	8.7	0.8	0.1	0.1
東 海	5.0	7.5	12.0	6.3	2.4	4.5	5.6
北 陸	4.7	6.5	5.1	5.5	1.8	1.4	0.4
関 西	7.8	10.1	10.0	11.9	2.3	0.1	1.9
中 国	7.6	9.2	9.7	10.5	1.5	0.5	0.8
四 国	7.0	6.4	6.3	6.3	0.6	0.1	0.0
九 州	11.9	11.0	12.2	13.7	0.9	1.2	1.4
再 三 大 都 市 圏	7.6	8.9	9.3	8.7	1.3	0.5	0.7
掲 地 方 圏	7.4	8.0	9.1	9.6	0.6	1.1	0.5

総設備投資と情報化投資額 (参考)

(単位：10億円)

	2000年度実績			2001年度実績			2002年度実見			2003年度計画		
	総投資	情報化投資	回答社数									
全国計	15,702	1,183	(6275社)	14,269	1,237	(6512社)	13,037	1,211	(6857社)	8,079	721	(6390社)
北 海 道	347	26	(507社)	312	19	(494社)	311	26	(545社)	270	21	(538社)
東 北	932	49	(801社)	918	61	(860社)	581	43	(988社)	285	20	(960社)
北 関 東 甲 信	283	23	(510社)	254	17	(478社)	214	25	(444社)	180	18	(430社)
首 都 圏	7,570	603	(1716社)	7,261	633	(1863社)	6,908	594	(1928社)	4,403	381	(1713社)
東 海	1,643	83	(477社)	1,337	100	(467社)	1,548	185	(485社)	880	56	(441社)
北 陸	301	14	(298社)	207	13	(282社)	247	13	(335社)	219	12	(318社)
関 西	3,004	234	(693社)	2,458	248	(710社)	1,804	181	(716社)	770	92	(636社)
中 国	577	44	(521社)	534	49	(521社)	492	48	(490社)	387	41	(472社)
四 国	265	19	(255社)	256	16	(239社)	228	14	(263社)	130	8	(240社)
九 州	734	87	(490社)	691	76	(591社)	671	82	(658社)	526	72	(638社)

- (注) 1. 各調査時の情報化投資額回答会社を集計。
 2. 地域区分は、本社所在地ベースで算出。
 3. 地域ブロック別の九州については沖縄県を含めず算出したが、その他の項目については沖縄県を含めて算出。
 4. 三大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫
 地方圏：三大都市圏以外の道県

付 表

1. 総括表

(単位：億円・%)

	2001・2002 年度 対 比			2002・2003 年 度 対 比						
	2001年度	2002年度	伸 び 率	2002年度	2003年度	伸 び 率			構 成 比	
						全産業	製造業	非製造業	2002年度	2003年度
北 海 道	5,982	5,410	9.6	5,493	4,992	9.1	17.8	6.7	3.3	3.1
東 北	15,424	14,767	4.3	15,016	14,499	3.4	7.3	2.0	8.9	8.9
北関東甲信	10,364	9,100	12.2	9,353	9,115	2.5	0.2	4.6	5.5	5.6
首 都 圏	57,686	56,948	1.3	59,082	54,147	8.4	4.2	11.1	35.0	33.4
東 海	25,750	25,136	2.4	25,798	25,579	0.8	5.4	6.7	15.3	15.8
北 陸	5,716	5,886	3.0	5,938	5,633	5.1	8.0	9.3	3.5	3.5
関 西	22,185	20,298	8.5	21,000	20,814	0.9	0.8	1.6	12.4	12.8
中 国	10,536	9,926	5.8	10,127	10,315	1.9	1.7	2.0	6.0	6.4
四 国	4,910	3,951	19.5	4,004	3,995	0.2	11.4	7.7	2.4	2.5
九 州	14,097	12,253	13.1	12,496	12,589	0.7	6.2	2.6	7.4	7.8
全 国	228,356	218,413	4.4	225,576	217,822	3.4	0.6	5.1	-	-

(注) 全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

2. 地域別・業種別の動向 (1)

(単位: 億円・%)

業 種	北 海 道				東 北			
	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度
全 産 業	5,493	4,992	9.1 (9.6)	9.1	15,016	14,499	3.4 (4.3)	3.4
製 造 業	1,181	971	17.8 (20.3)	3.8	4,070	3,772	7.3 (21.6)	2.0
食 品	321	198	38.3 (16.7)	2.2	245	236	3.6 (12.1)	0.1
織 維	2	0	100.0 (2.8)	0.0	2	3	44.9 (22.9)	0.0
紙・パルプ	186	171	8.0 (25.9)	0.3	262	299	14.3 (22.4)	0.2
化 学	41	50	23.0 (40.3)	0.2	406	382	6.0 (32.5)	0.2
石 油	97	150	55.8 (0.7)	1.0	67	56	16.5 (105.0)	0.1
窯業・土石	41	32	21.6 (36.1)	0.2	69	62	11.0 (41.9)	0.1
鉄 鋼	78	82	5.1 (59.8)	0.1	58	74	28.6 (51.0)	0.1
非 鉄 金 属	6	10	78.2 (45.6)	0.1	332	306	7.8 (34.6)	0.2
金 属 製 品	8	11	37.5 (64.2)	0.1	85	95	12.1 (49.5)	0.1
一 般 機 械	15	20	32.7 (37.6)	0.1	78	100	28.1 (22.8)	0.1
電 気 機 械	84	80	4.6 (8.4)	0.1	1,780	1,642	7.8 (31.5)	0.9
精 密 機 械	0	0	54.5 (120.0)	0.0	77	53	31.5 (9.0)	0.2
輸 送 用 機 械	165	91	44.4 (48.4)	1.3	327	232	28.9 (77.5)	0.6
うち自動車	163	89	45.4 (48.5)	1.3	303	209	31.0 (70.8)	0.6
その他製造業	138	74	46.4 (20.1)	1.2	282	232	18.0 (23.9)	0.3
非 製 造 業	4,312	4,021	6.7 (6.1)	5.3	10,946	10,727	2.0 (4.0)	1.5
建 設	23	16	32.2 (66.7)	0.1	59	44	25.7 (15.2)	0.1
卸売・小売	645	433	32.8 (14.9)	3.8	624	575	7.8 (26.9)	0.3
不 動 産	342	161	52.9 (23.0)	3.3	425	111	73.8 (20.5)	2.1
運 輸	414	323	21.9 (4.2)	1.6	530	559	5.4 (6.3)	0.2
電 力	1,022	1,191	16.5 (22.1)	3.1	6,516	6,602	1.3 (7.1)	0.6
ガ ス	125	103	18.0 (23.6)	0.4	125	138	10.7 (23.2)	0.1
通 信 ・ 情 報	711	712	0.1 (10.2)	0.0	954	1,021	7.1 (15.8)	0.5
リ ー ス	775	756	2.5 (8.6)	0.3	1,377	1,428	3.7 (3.6)	0.3
サ ー ビ ス	199	218	9.5 (3.2)	0.3	214	141	34.4 (19.1)	0.5
その他非製造業	56	108	93.9 (44.4)	1.0	122	109	10.2 (100.8)	0.1
全産業(除電力)	4,471	3,801	15.0 (6.2)	12.2	8,499	7,898	7.1 (11.7)	4.0
非製造業(除電力)	3,290	2,830	14.0 (0.2)	8.4	4,429	4,126	6.9 (0.4)	2.0

2. 地域別・業種別の動向 (2)

(単位: 億円・%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度
全 産 業	9,353	9,115	2.5 (12.2)	2.5	59,082	54,147	8.4 (1.3)	8.4
製 造 業	4,390	4,379	0.2 (15.1)	0.1	10,567	11,011	4.2 (10.9)	0.8
食 品	335	279	16.8 (34.1)	0.6	881	825	6.3 (28.1)	0.1
織 維	6	7	16.1 (8.1)	0.0	43	43	0.2 (22.8)	0.0
紙・パルプ	57	56	2.2 (28.7)	0.0	315	285	9.6 (13.9)	0.1
化 学	422	438	3.8 (33.1)	0.2	1,330	1,596	20.0 (10.2)	0.5
石 油	68	55	19.2 (324.0)	0.1	312	243	22.1 (13.1)	0.1
窯業・土石	87	75	13.8 (36.3)	0.1	168	160	4.7 (30.8)	0.0
鉄 鋼	290	474	63.4 (25.3)	2.0	853	837	1.9 (7.9)	0.0
非鉄金属	353	320	9.4 (29.1)	0.4	309	307	0.6 (52.0)	0.0
金属製品	131	214	63.7 (35.2)	0.9	97	108	10.9 (22.1)	0.0
一般機械	180	189	5.0 (29.6)	0.1	672	566	15.8 (1.2)	0.2
電気機械	1,273	1,036	18.7 (6.5)	2.5	2,516	2,562	1.8 (16.3)	0.1
精密機械	214	211	1.1 (3.5)	0.0	225	261	15.9 (46.9)	0.1
輸送用機械	827	813	1.7 (0.5)	0.2	1,708	1,877	9.9 (23.2)	0.3
うち自動車	793	781	1.4 (2.4)	0.1	1,550	1,736	12.0 (24.7)	0.3
その他製造業	146	213	45.7 (34.7)	0.7	1,139	1,343	17.9 (1.9)	0.3
非製造業	4,963	4,736	4.6 (9.4)	2.4	48,515	43,136	11.1 (1.1)	9.1
建 設	40	45	11.3 (29.1)	0.0	476	311	34.5 (16.4)	0.3
卸売・小売	381	398	4.3 (6.2)	0.2	2,401	1,897	21.0 (3.0)	0.9
不 動 産	98	176	79.8 (30.2)	0.8	6,750	5,316	21.3 (7.7)	2.4
運 輸	420	370	12.0 (5.6)	0.5	10,345	7,665	25.9 (26.2)	4.5
電 力	2,109	1,881	10.8 (9.6)	2.4	6,044	5,285	12.6 (20.5)	1.3
ガ ス	53	40	24.2 (9.1)	0.1	1,432	1,376	3.9 (14.0)	0.1
通信・情報	401	414	3.3 (10.0)	0.1	4,996	4,372	12.5 (7.8)	1.1
リ ー ス	1,140	1,170	2.6 (7.8)	0.3	15,290	16,097	5.3 (4.1)	1.4
サ ー ビ ス	154	188	21.9 (20.2)	0.4	681	699	2.7 (62.2)	0.0
その他非製造業	167	54	67.7 (8.0)	1.2	101	118	16.7 (14.1)	0.0
全産業(除電力)	7,244	7,234	0.1 (12.9)	0.1	53,039	48,862	7.9 (1.5)	7.1
非製造業(除電力)	2,855	2,854	0.0 (9.3)	0.0	42,472	37,851	10.9 (5.1)	7.8

2. 地域別・業種別の動向 (3)

(単位: 億円・%)

業 種	東 海				北 陸			
	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度
全 産 業	25,798	25,579	0.8 (2.4)	0.8	5,938	5,633	5.1 (3.0)	5.1
製 造 業	12,534	13,209	5.4 (9.6)	2.6	1,434	1,549	8.0 (27.3)	1.9
食 品	226	244	7.6 (13.6)	0.1	101	45	55.1 (106.8)	0.9
織 維	112	103	7.8 (8.2)	0.0	71	78	9.4 (34.2)	0.1
紙・パルプ	459	361	21.3 (9.3)	0.4	65	64	0.8 (17.1)	0.0
化 学	1,051	1,054	0.3 (23.1)	0.0	233	247	6.0 (26.3)	0.2
石 油	181	161	11.2 (122.7)	0.1	15	15	2.2 (80.5)	0.0
窯業・土石	418	420	0.5 (31.6)	0.0	30	29	3.8 (21.5)	0.0
鉄 鋼	350	367	4.8 (28.4)	0.1	27	20	26.6 (24.6)	0.1
非鉄金属	187	210	12.1 (61.8)	0.1	64	64	0.1 (2.5)	0.0
金属製品	54	64	18.0 (37.3)	0.0	114	140	22.2 (13.2)	0.4
一般機械	365	337	7.8 (12.5)	0.1	106	107	0.9 (41.1)	0.0
電気機械	954	1,888	97.9 (45.4)	3.6	422	563	33.5 (33.5)	2.4
精密機械	30	29	3.3 (74.3)	0.0	7	6	18.4 (72.1)	0.0
輸送用機械	7,787	7,685	1.3 (5.4)	0.4	38	30	21.9 (53.1)	0.1
うち自動車	7,509	7,450	0.8 (4.9)	0.2	26	17	35.9 (106.3)	0.2
その他製造業	359	287	20.1 (6.2)	0.3	140	141	0.2 (48.7)	0.0
非製造業	13,264	12,370	6.7 (5.3)	3.5	4,504	4,085	9.3 (18.5)	7.1
建 設	28	28	1.4 (32.2)	0.0	13	16	21.4 (59.2)	0.0
卸売・小売	696	752	8.1 (10.7)	0.2	134	141	5.5 (8.1)	0.1
不 動 産	324	387	19.3 (20.4)	0.2	157	60	61.8 (143.5)	1.6
運 輸	3,704	2,824	23.8 (73.4)	3.4	116	78	33.1 (34.6)	0.6
電 力	3,400	3,040	10.6 (5.6)	1.4	3,042	2,728	10.3 (30.6)	5.3
ガ ス	489	516	5.5 (17.3)	0.1	14	37	164.7 (41.6)	0.4
通信・情報	1,867	1,998	7.0 (12.7)	0.5	397	400	0.6 (15.2)	0.0
リ ー ス	2,523	2,631	4.3 (6.1)	0.4	534	542	1.5 (3.7)	0.1
サ ー ビ ス	211	184	12.9 (36.6)	0.1	96	83	14.2 (6.2)	0.2
その他非製造業	23	11	49.9 (12.1)	0.0	0	1	121.4 (86.7)	0.0
全産業(除電力)	22,398	22,540	0.6 (1.9)	0.5	2,896	2,905	0.3 (16.0)	0.1
非製造業(除電力)	9,864	9,331	5.4 (9.7)	2.1	1,462	1,356	7.2 (0.9)	1.8

2. 地域別・業種別の動向 (4)

(単位: 億円・%)

業種	関 西				中 国			
	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度
全 産 業	21,000	20,814	0.9 (8.5)	0.9	10,127	10,315	1.9 (5.8)	1.9
製 造 業	6,140	6,186	0.8 (5.3)	0.2	5,148	5,237	1.7 (8.1)	0.9
食 品	493	428	13.2 (14.5)	0.3	296	282	4.5 (19.1)	0.1
織 維	139	152	9.5 (11.3)	0.1	68	55	18.5 (3.7)	0.1
紙・パルプ	50	71	42.4 (44.2)	0.1	118	77	34.8 (27.0)	0.4
化 学	681	671	1.5 (35.3)	0.0	856	799	6.7 (12.2)	0.6
石 油	98	66	33.0 (13.7)	0.2	192	188	2.0 (34.3)	0.0
窯業・土石	201	239	19.2 (53.6)	0.2	82	72	11.7 (43.8)	0.1
鉄 鋼	468	485	3.6 (13.6)	0.1	839	975	16.2 (17.1)	1.3
非鉄金属	60	75	26.4 (31.4)	0.1	104	86	16.9 (23.0)	0.2
金属製品	57	68	19.8 (14.2)	0.1	32	35	8.2 (47.6)	0.0
一般機械	585	538	8.0 (1.3)	0.2	186	179	3.7 (5.8)	0.1
電気機械	2,034	2,214	8.8 (5.7)	0.9	1,310	1,413	7.9 (8.1)	1.0
精密機械	107	112	5.3 (33.8)	0.0	23	19	17.3 (5.3)	0.0
輸送用機械	657	534	18.8 (4.5)	0.6	826	854	3.4 (8.6)	0.3
うち自動車	544	427	21.5 (6.1)	0.6	758	795	5.0 (6.3)	0.4
その他製造業	509	531	4.3 (0.0)	0.1	216	201	6.6 (21.5)	0.1
非製造業	14,860	14,627	1.6 (9.7)	1.1	4,979	5,078	2.0 (3.3)	1.0
建 設	125	118	5.3 (5.6)	0.0	78	43	44.7 (7.1)	0.3
卸売・小売	870	916	5.3 (10.0)	0.2	352	376	6.5 (15.9)	0.2
不 動 産	1,066	1,420	33.2 (40.3)	1.7	93	200	114.3 (4.8)	1.1
運 輸	3,527	3,045	13.7 (7.5)	2.3	225	259	15.0 (15.4)	0.3
電 力	2,419	2,579	6.6 (33.9)	0.8	1,530	1,446	5.5 (9.6)	0.8
ガ ス	580	559	3.6 (2.3)	0.1	174	160	8.3 (24.8)	0.1
通信・情報	2,939	2,594	11.8 (3.4)	1.6	964	1,007	4.4 (4.5)	0.4
リ ー ス	3,043	3,137	3.1 (3.6)	0.4	1,363	1,391	2.0 (2.2)	0.3
サ ー ビ ス	267	248	7.0 (13.2)	0.1	187	179	4.2 (26.1)	0.1
その他非製造業	23	12	48.1 (3.0)	0.1	11	19	66.3 (2.6)	0.1
全産業(除電力)	18,581	18,235	1.9 (3.5)	1.6	8,597	8,869	3.2 (8.2)	2.7
非製造業(除電力)	12,441	12,049	3.2 (2.5)	1.9	3,449	3,632	5.3 (8.3)	1.8

2. 地域別・業種別の動向 (5)

(単位: 億円・%)

業種	四 国				九 州			
	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度
全 産 業	4,004	3,995	0.2 (19.5)	0.2	12,496	12,589	0.7 (13.1)	0.7
製 造 業	1,666	1,475	11.4 (25.4)	4.8	4,750	5,045	6.2 (19.2)	2.4
食 品	102	109	6.4 (22.7)	0.2	438	485	10.9 (3.0)	0.4
織 維	58	40	31.3 (16.1)	0.5	136	121	11.4 (26.2)	0.1
紙・パルプ	295	246	16.7 (39.3)	1.2	118	118	0.4 (2.1)	0.0
化 学	406	338	16.8 (12.3)	1.7	398	392	1.7 (13.4)	0.1
石 油	80	80	0.2 (45.8)	0.0	84	100	18.6 (169.5)	0.1
窯業・土石	16	13	16.8 (34.7)	0.1	152	134	12.3 (21.6)	0.2
鉄 鋼	14	22	53.6 (34.4)	0.2	391	464	18.8 (36.5)	0.6
非鉄金属	95	93	2.1 (9.9)	0.0	325	372	14.6 (43.3)	0.4
金属製品	13	18	46.4 (53.7)	0.1	41	42	2.0 (33.9)	0.0
一般機械	75	80	7.1 (4.4)	0.1	164	314	91.2 (32.2)	1.2
電気機械	376	308	18.1 (40.0)	1.7	1,538	1,493	2.9 (21.2)	0.4
精密機械	1	4	317.7 (39.1)	0.1	163	126	22.6 (29.9)	0.3
輸送用機械	97	70	28.2 (29.2)	0.7	384	430	11.9 (17.5)	0.4
うち自動車	3	3	0.0 (24.2)	0.0	339	349	3.1 (27.5)	0.1
その他製造業	38	54	44.6 (72.0)	0.4	416	453	8.9 (16.0)	0.3
非製造業	2,339	2,520	7.7 (14.9)	4.5	7,746	7,544	2.6 (8.8)	1.6
建 設	5	7	54.3 (38.4)	0.1	121	48	60.6 (64.6)	0.6
卸売・小売	262	206	21.3 (11.5)	1.4	754	863	14.4 (9.9)	0.9
不 動 産	34	91	165.0 (81.8)	1.4	528	608	15.2 (36.0)	0.6
運 輸	163	126	22.6 (19.2)	0.9	722	656	9.2 (18.6)	0.5
電 力	846	1,064	25.8 (13.1)	5.5	2,696	2,731	1.3 (17.9)	0.3
ガ ス	53	69	29.9 (24.6)	0.4	278	200	28.0 (3.5)	0.6
通信・情報	200	171	14.5 (12.7)	0.7	695	621	10.6 (24.7)	0.6
リ ー ス	739	758	2.5 (5.5)	0.5	1,502	1,528	1.8 (13.4)	0.2
サ ー ビ ス	15	11	25.5 (79.6)	0.1	408	244	40.2 (40.7)	1.3
その他非製造業	22	16	26.6 (12.6)	0.1	42	46	7.7 (32.1)	0.0
全産業(除電力)	3,159	2,931	7.2 (21.1)	5.7	9,800	9,858	0.6 (11.6)	0.5
非製造業(除電力)	1,493	1,456	2.5 (15.9)	0.9	5,050	4,813	4.7 (2.9)	1.9

(九州は沖縄県を含まない。)

2. 地域別・業種別の動向 (6) (単位: 億円・%)

業 種	全 国			
	2002年度	2003年度	2003/2002(2002/2001)	寄与度
全 産 業	225,576	217,822	3.4 (4.4)	3.4
製 造 業	65,564	65,946	0.6 (11.9)	0.2
食 品	5,288	4,799	9.2 (8.9)	0.2
織 維	766	719	6.0 (4.6)	0.0
紙・パルプ	2,308	2,091	9.4 (19.5)	0.1
化 学	8,248	8,404	1.9 (15.1)	0.1
石 油	1,731	1,626	6.1 (42.2)	0.0
窯業・土石	1,610	1,546	4.0 (22.4)	0.0
鉄 鋼	3,640	4,055	11.4 (17.9)	0.2
非鉄金属	2,090	2,126	1.7 (42.7)	0.0
金属製品	1,001	1,122	12.1 (25.3)	0.1
一般機械	4,079	4,071	0.2 (11.4)	0.0
電気機械	14,640	15,384	5.1 (17.4)	0.3
精密機械	1,332	1,318	1.0 (24.5)	0.0
輸送用機械	14,490	14,293	1.4 (5.9)	0.1
うち自動車	13,628	13,512	0.9 (6.2)	0.1
その他製造業	4,342	4,391	1.1 (9.1)	0.0
非製造業	160,012	151,875	5.1 (0.8)	3.6
建 設	1,856	1,366	26.4 (1.8)	0.2
卸売・小売	13,734	13,329	2.9 (0.5)	0.2
不 動 産	11,141	9,428	15.4 (8.2)	0.8
運 輸	23,029	18,746	18.6 (22.2)	1.9
電 力	29,977	28,886	3.6 (9.0)	0.5
ガ ス	3,339	3,247	2.7 (0.1)	0.0
通信・情報	27,265	25,928	4.9 (5.7)	0.6
リ ー ス	45,561	47,174	3.5 (1.6)	0.7
サ ー ビ ス	3,541	3,269	7.7 (25.6)	0.1
その他非製造業	570	502	11.8 (3.7)	0.0
全産業(除電力)	195,599	188,936	3.4 (3.6)	3.0
非製造業(除電力)	130,035	122,990	5.4 (1.3)	3.1

(全国は都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。)

3. 都道府県別設備投資動向 (1)

(単位：億円・%)

		2002・2003年度対比		
		2002年度	2003年度	2003/2002
北海道	製造業	1,181	971	17.8
	非製造業	4,312	4,021	6.7
	計	5,493	4,992	9.1
青森県	製造業	132	158	19.2
	非製造業	4,247	4,060	4.4
	計	4,379	4,217	3.7
岩手県	製造業	427	331	22.5
	非製造業	509	427	16.0
	計	936	758	18.9
宮城県	製造業	748	597	20.3
	非製造業	2,090	1,870	10.5
	計	2,838	2,466	13.1
秋田県	製造業	347	301	13.2
	非製造業	386	335	13.2
	計	733	636	13.2
山形県	製造業	340	320	5.9
	非製造業	401	357	11.1
	計	742	677	8.7
福島県	製造業	973	997	2.5
	非製造業	1,651	1,859	12.6
	計	2,624	2,856	8.8
新潟県	製造業	1,103	1,068	3.1
	非製造業	1,662	1,820	9.5
	計	2,764	2,888	4.5

		2002・2003年度対比		
		2002年度	2003年度	2003/2002
茨城県	製造業	1,514	1,646	8.8
	非製造業	1,827	1,647	9.8
	計	3,341	3,294	1.4
栃木県	製造業	827	776	6.2
	非製造業	654	643	1.8
	計	1,482	1,419	4.3
群馬県	製造業	1,122	1,053	6.1
	非製造業	938	963	2.6
	計	2,060	2,016	2.1
山梨県	製造業	223	193	13.7
	非製造業	308	285	7.7
	計	532	477	10.2
長野県	製造業	703	711	1.1
	非製造業	1,235	1,198	3.0
	計	1,939	1,909	1.5
埼玉県	製造業	1,307	1,383	5.9
	非製造業	2,157	2,084	3.4
	計	3,464	3,467	0.1
千葉県	製造業	1,561	1,640	5.1
	非製造業	2,740	2,667	2.7
	計	4,301	4,307	0.1
東京都	製造業	4,609	4,863	5.5
	非製造業	39,532	34,459	12.8
	計	44,141	39,322	10.9

3. 都道府県別設備投資動向 (2)

(単位：億円・%)

		2002・2003年度対比		
		2002年度	2003年度	2003/2002
神奈川県	製造業	3,090	3,124	1.1
	非製造業	4,086	3,926	3.9
	計	7,177	7,050	1.8
静岡県	製造業	2,384	2,378	0.3
	非製造業	2,906	2,762	4.9
	計	5,290	5,140	2.8
愛知県	製造業	7,793	7,597	2.5
	非製造業	8,324	7,683	7.7
	計	16,117	15,280	5.2
三重県	製造業	1,805	2,630	45.7
	非製造業	1,136	1,009	11.2
	計	2,942	3,638	23.7
岐阜県	製造業	552	604	9.5
	非製造業	898	916	2.0
	計	1,450	1,520	4.9
富山県	製造業	883	933	5.7
	非製造業	930	809	13.0
	計	1,812	1,742	3.9
石川県	製造業	256	314	22.6
	非製造業	1,441	1,304	9.5
	計	1,697	1,618	4.7
福井県	製造業	295	302	2.2
	非製造業	2,133	1,971	7.6
	計	2,429	2,273	6.4

		2002・2003年度対比		
		2002年度	2003年度	2003/2002
滋賀県	製造業	961	907	5.6
	非製造業	307	297	3.2
	計	1,268	1,204	5.0
京都府	製造業	696	708	1.6
	非製造業	1,718	1,583	7.9
	計	2,415	2,291	5.1
奈良県	製造業	685	325	52.5
	非製造業	558	579	3.7
	計	1,243	904	27.3
大阪府	製造業	2,045	2,257	10.4
	非製造業	9,392	9,389	0.0
	計	11,437	11,646	1.8
兵庫県	製造業	1,601	1,826	14.1
	非製造業	2,530	2,513	0.7
	計	4,131	4,339	5.0
和歌山県	製造業	152	163	7.4
	非製造業	353	265	25.0
	計	505	428	15.2
鳥取県	製造業	182	206	13.6
	非製造業	357	300	16.0
	計	539	507	6.0
島根県	製造業	131	168	27.9
	非製造業	499	547	9.7
	計	630	715	13.5

3. 都道府県別設備投資動向 (3)

(単位：億円・%)

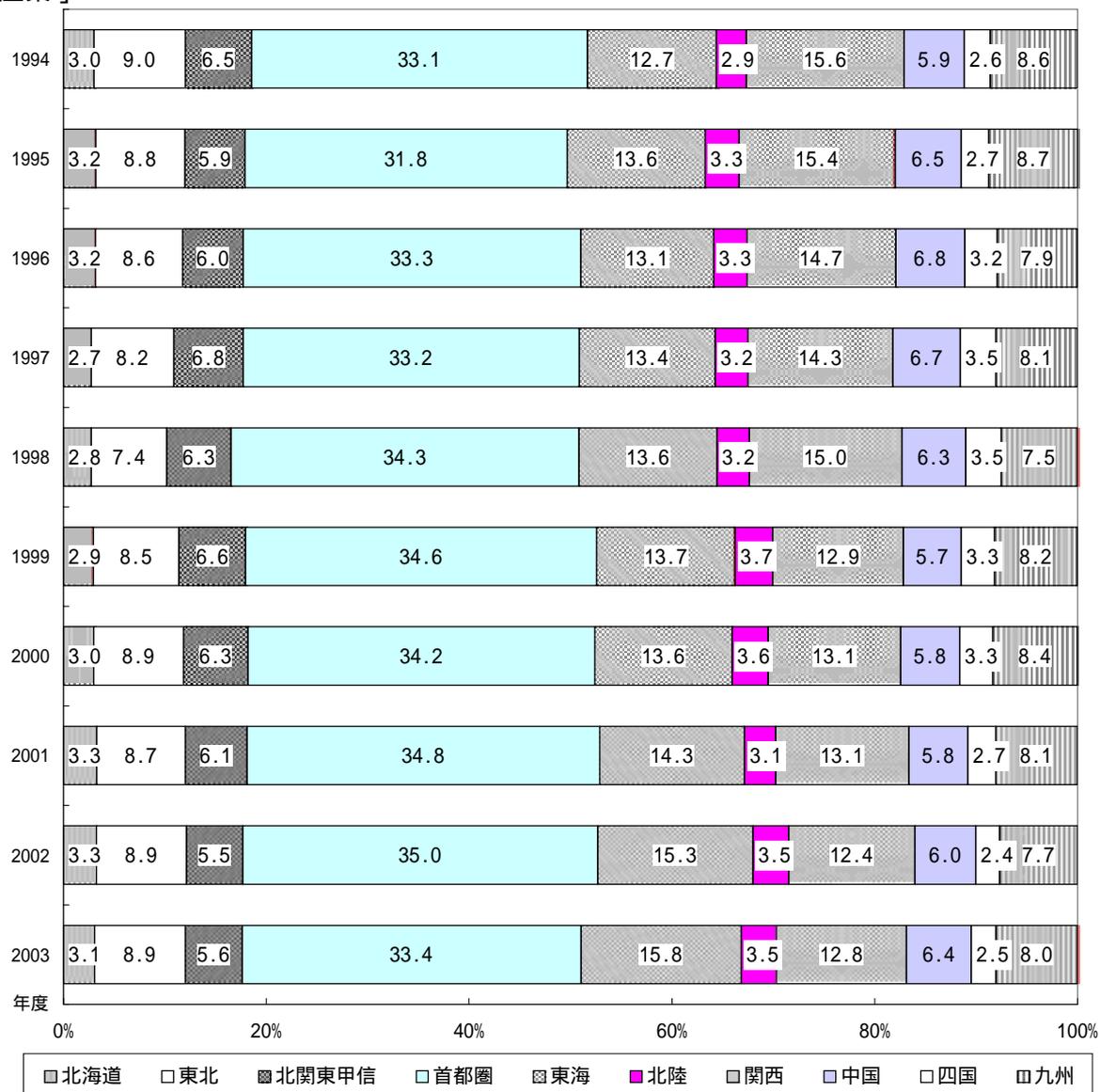
		2002・2003年度対比		
		2002年度	2003年度	2003/2002
岡山県	製造業	1,013	1,048	3.4
	非製造業	1,003	1,076	7.3
	計	2,016	2,123	5.3
広島県	製造業	2,407	2,605	8.2
	非製造業	2,308	2,319	0.5
	計	4,715	4,923	4.4
山口県	製造業	1,415	1,211	14.4
	非製造業	813	836	2.9
	計	2,228	2,047	8.1
徳島県	製造業	521	473	9.2
	非製造業	347	356	2.5
	計	868	829	4.5
香川県	製造業	314	391	24.6
	非製造業	843	896	6.3
	計	1,157	1,287	11.2
愛媛県	製造業	759	562	26.0
	非製造業	732	826	12.7
	計	1,491	1,388	7.0
高知県	製造業	71	49	31.5
	非製造業	416	442	6.3
	計	488	491	0.7
福岡県	製造業	1,361	1,263	7.2
	非製造業	3,580	3,665	2.4
	計	4,941	4,928	0.3

		2002・2003年度対比		
		2002年度	2003年度	2003/2002
佐賀県	製造業	410	429	4.7
	非製造業	268	285	6.6
	計	678	715	5.5
長崎県	製造業	228	412	80.4
	非製造業	523	449	14.1
	計	751	861	14.6
大分県	製造業	730	1,065	45.8
	非製造業	609	583	4.2
	計	1,339	1,648	23.1
熊本県	製造業	771	798	3.5
	非製造業	1,100	747	32.1
	計	1,872	1,545	17.4
宮崎県	製造業	483	422	12.6
	非製造業	803	1,014	26.2
	計	1,286	1,435	11.6
鹿児島県	製造業	767	655	14.6
	非製造業	863	801	7.2
	計	1,630	1,456	10.7
沖縄県	製造業	11	15	35.3
	非製造業	418	393	5.9
	計	429	408	4.8
全国	製造業	65,564	65,946	0.6
	非製造業	160,012	151,875	5.1
	計	225,576	217,822	3.4

(注) 全国は、都道府県別投資未回答会社の計数を含む。

4. 地域別シェア

[全産業]



注：九州は沖縄県の数字を含む。
四捨五入の関係で合計値は100%にならない場合がある。

5. 外資系企業の動向

	2001・2002年度対比			2002・2003年度対比			構 成 比	
	2001年度	2002年度	伸び率	2002年度	2003年度	伸び率	2002年度	2003年度
北 海 道	342	286	16.4	286	325	13.8	4.4	4.4
東 北	1,042	685	34.2	691	581	15.9	10.6	7.8
北 関 東 甲 信	322	263	18.4	270	271	0.4	4.1	3.6
首 都 圏	2,280	2,116	7.2	2,158	2,366	9.7	33.0	31.8
東 海	1,114	852	23.6	872	1,033	18.4	13.3	13.9
北 陸	124	125	0.9	125	105	15.8	1.9	1.4
関 西	912	838	8.1	838	1,391	66.1	12.8	18.7
中 国	777	699	10.0	702	826	17.8	10.7	11.1
四 国	69	51	25.5	51	63	23.9	0.8	0.9
九 州	541	543	0.4	551	483	12.4	8.4	6.5
全 国	11,739	10,236	12.8	10,377	11,322	9.1	-	-

(注) 全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。
九州には沖縄県を含まない。